

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当費	事業実施期間	事業実施による効果
1	教育総務課	学校施設環境改善交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、南中学校校舎棟の衛生環境を改善するべく、トイレを洋式化しました。（文部科学省補助事業）	78,222,000	70,000	令和4年3月～令和5年3月	市立南中学校のトイレ洋式化を含め、乾式化・ドアレスや照明の人感センサーの採用を含めた非接触化が完了したことにより、衛生環境が大きく向上し、生徒や職員等の感染リスクを低減することができました。
2		中学校トイレ洋式化工事	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、南中学校校舎棟の衛生環境を改善するべく、トイレを洋式化しました。	43,753,700	34,540,000		
3	学務課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にした上で児童及び生徒の学びを保障し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しました。	26,423,578	11,027,000	令和4年3月～令和5年2月	児童及び生徒の学びを保障し、十分な教育活動を継続するために必要な学校における感染症対策を講じたことにより、市内の公立小学校・中学校における感染拡大を防ぐことができました。
4	行政経営課	財務会計システム電子決裁機能の導入（R4年度分）	新型コロナウイルス感染症対策として、テレワーク時においても滞りなく業務を遂行するため、財務会計システムに電子決裁機能を導入するとともに、Web会議等に対応するための端末を購入し、本市における書面規制・押印・対面規制の見直しに取り組みました。	50,319,170	46,032,000	令和4年4月～令和5年3月	感染症対策として職員のテレワーク実施を推進すべく、電子決裁機能に係るシステム構築を完了させて財務会計事務におけるテレワーク環境整備率100%を達成することができました。
5	職員課 企画調整課	庁舎内の感染拡大防止事業	職員人材育成に係る研修等において、新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮しつつグループワークを実施できるよう、研修環境を整備しました。また、本庁舎の庁議室において、感染拡大を防止するため、パーテーションを設置しました。	277,140	254,000	令和4年7月～令和5年3月	パーテーション50枚及び検温計付オートディスペンサー2台を購入し、感染予防の配慮が必要な職員研修において、感染対策を施した環境を100%整備するとともに、本庁舎の庁議室用にパーテーション5枚を購入し、職員会議において、感染対策を施した環境を整備し、職員の感染リスクを低減することができました。
6	産業政策課	東久留米市キャッシュレス決済推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者への支援に加えて、事業活動のデジタル・キャッシュレス化推進及び消費者のキャッシュレス化に向けて、事業者に対するキャッシュレス化を推進する案内や訪問活動を行うとともに、市内のお店において消費者がキャッシュレス決済を行う際にポイントを還元するキャンペーンを行いました。	154,014,059	37,046,000	令和4年6月～令和5年3月	・還元額予算の約86%を執行し、市内のデジタル化（キャッシュレス決済）を推進するとともに、市民生活の支援や中小商店の商業活性化、地域経済の活性化に繋がりました。 ・キャンペーン告知前の月を基準とし、期間中の取引額及びキャッシュレス利用者数を約22.6%とすることができました。 ・キャンペーン告知前の月を基準とし、キャンペーン後の市内のキャッシュレス決済導入店舗数を約10%増やすことができました。
7	防災防犯課	避難所における感染拡大防止事業	避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、必要な災害用備蓄用品を購入しました。	4,407,333	4,032,000	令和4年4月～令和5年3月	1万5千人が、感染症対策として分散して3日間（初動72時間）過ごせるよう、市内の避難所において感染症対策の防災備蓄用品を配備し、避難所における感染拡大防止対策を講じることができました。
8	防災防犯課	防犯対策推進事務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い多発している特殊詐欺事件を未然に防止するため、市民に貸し出す自動通話録音機を購入しました。	462,000	423,000	令和4年4月～令和5年3月	購入した自動通話録音機100台すべてを市民の方に貸与し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い多発している詐欺被害（特別定額給付金をかたる詐欺等）や消費者被害（マスクの送りつけ商法）を未然に予防することができました。
9	健康課	新型コロナウイルスワクチン個別接種実施医療機関支援事業	新型コロナウイルスワクチン接種の促進に不可欠な個別接種を実施している医療機関への支援として、東久留米市医師会へ補助金を交付しました。	9,360,000	8,563,000	令和4年7月～令和5年3月	東久留米市医師会へ補助金を交付することにより、個別接種体制の維持・構築に寄与し、市内の新型コロナウイルスワクチン個別接種実施医療機関52施設すべてにおいて、予防接種を実施することができました。なお、小児接種対象者を除く接種対象者の3回目接種率は、東京都平均が73.6%であったのに対し、当市は74.7%でした。（令和5年3月28日時点）
10	障害福祉課	児童発達支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業	児童発達支援施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、限られた施設内の療育空間を常時仕切ることにより、小集団に分けて継続的に療育を行えるよう、大型パーテーションを購入しました。	193,600	177,000	令和4年7月～令和5年3月	心身障害児通園施設における療育運営空間について、感染対策を施した環境の整備率を100%とすることができたため、園児陽性者発生の際も、活動の空間を仕切ることで最大限の感染防止を行うことができ、濃厚接触者の該当の範囲を最小限に抑えることができました。
11	子育て支援課	公立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業	公設公営保育園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、園児・保護者・職員の感染リスクからの安全性を確保するとともに、職員の負担軽減を図るため、各保育園に非接触型検温機付き消毒液ディスペンサーを導入しました。	91,000	83,000	令和4年7月～令和5年3月	市内のすべての公設公営保育園において、非接触型検温機付き消毒液ディスペンサーを各園に2台ずつ設置することにより、園児・保護者・職員の感染リスクを低減するとともに、職員の負担軽減に繋がりました。
12	子育て支援課	認可保育園・幼稚園施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	認可保育園・幼稚園施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、園児・保護者・職員の感染リスクからの安全性を確保するとともに、職員の負担軽減を図るため、各保育園に非接触型検温機付き消毒液ディスペンサーの導入費用を補助しました。	302,000	276,000	令和4年7月～令和5年3月	市内の公設民営保育園・認可保育園・幼稚園施設等において、非接触型検温機付き消毒液ディスペンサーが未設置だった施設での導入を促進し、設置率を100%とすることにより、園児・保護者・職員の感染リスクを低減するとともに、職員の負担軽減に繋がりました。
13	児童青少年課	学童保育所新型コロナウイルス感染症対策事業	学童保育所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、児童・保護者・職員の感染リスクからの安全性を確保するとともに、職員の負担軽減を図るため、各学童保育所に消毒液ディスペンサーを導入しました。	99,693	91,000	令和4年7月～令和5年3月	市内のすべての学童保育所において、消毒液ディスペンサーを各所に1台ずつ設置することにより、児童・保護者・職員の感染リスクを低減するとともに、職員の負担軽減に繋がりました。
14	産業政策課	原油価格・物価高騰等対応事業継続支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、法人30万円・個人事業主15万円の上限額を設け、光熱水道費及び燃料費に係る支援金を交付しました。	130,399,706	111,608,000	令和4年7月～令和5年3月	市内の事業者約970者に対し約1億2千万円の支援金を交付し、コロナ禍における原油価格や物価高騰等により著しい影響を受けた事業者の負担軽減を図り、持続的な経済活動を支援することができました。
15	ごみ対策課	原油価格・物価高騰等対応家庭廃棄物収集等事業者支援金	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市が委託する家庭廃棄物収集、運搬及び選別等事業者に対し、安定して委託事業を継続できるよう、30万円の上限額を設け、光熱水道費及び燃料費に係る支援金を交付しました。	661,391	500,000	令和4年7月～令和5年3月	対象事業者のうち3者に対し支援金を交付し、市が委託する家庭廃棄物等の収集、運搬及び選別等事業者の安定的な事業継続の支援に繋がりました。
16	障害福祉課	原油価格・物価高騰等対応障害福祉サービス等事業者支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス等事業所がサービスを継続して提供できるよう、1事業者（運営法人）当たり30万円の上限額を設け、1事業当たり10万円の支援金を交付しました。	6,902,940	6,144,000	令和4年8月～令和5年3月 （令和5年度も継続）	対象事業のうち約68%の事業（事業者35法人）に対して支援金を支給し、障害福祉サービス等を提供する事業所の安定的な運営の支援を行うことができました。
17	介護福祉課	原油価格・物価高騰等対応介護サービス等事業者支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス等事業所がサービスを継続して提供できるよう、1事業者（運営法人）当たり30万円の上限額を設け、1介護サービス種別・高齢者向け居住施設当たり10万円の支援金を交付しました。	11,605,544	10,173,000	令和4年8月～令和5年3月 （令和5年度も継続）	対象事業のうち約77%の事業（事業者66法人）に対して支援金を支給し、介護サービス等を提供する事業所の安定的な運営の支援を行うことができました。
18	学務課	原油価格・物価高騰等対応学校給食食材費補助事業	コロナ禍における食材費等の高騰の中でも、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、学校給食を運営する各小中学校に対して、在籍児童生徒数や給食実施予定回数に応じた食材費の増額負担分を支給しました。	26,102,000	20,181,000	令和4年7月～令和5年3月 （令和5年度も継続）	コロナ禍における原油価格・物価高騰の中においても、保護者の負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した学校給食を市内小学校12校及び中学校7校において予定どおり提供しました。

19	子育て支援課	原油価格・物価高騰等対応保育所等給食食料費補助事業	コロナ禍における食料費等の高騰の中でも、保護者負担を増やすことなく、保育施設において現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、給食サービスを提供する市内の各保育施設に対して、食料費の一部を補助します。なお、公設公営保育園においては、賄材料費の増額負担分を支給しました。	9,623,000	6,927,000	令和4年7月～令和5年3月 (令和5年度も継続(公設公営保育園への支給は除く))	市内の保育施設49園に対して食料費の一部を補助することにより、原油価格・物価高騰等に対する保護者及び事業者の負担を軽減するとともに、保育施設が質・量を維持した給食を提供することができました。
20	子育て支援課	原油価格・物価高騰等対応保育所等支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰等に直面する幼稚園・認定こども園及び企業主導型保育所に対し、令和4年10月分～5年3月分の光熱水費の一部を補助することにより、保育サービスを安定して提供できるよう事業継続を支援しました。	3,763,000	2,846,000	令和4年10月～令和5年3月	市内の幼稚園、認定こども園及び企業主導型保育所の8園に対して光熱水費の一部を補助することにより、原油価格・物価高騰等に直面する事業者の負担増が保護者に転嫁されることなく、事業者の安定的な運営を確保することができました。
21	障害福祉課	児童発達支援センターにおける給食サービスの原油価格・物価高騰等対応事業	コロナ禍における食料費等の高騰の中でも、保護者負担を増やすことなく、児童発達支援センター(わかさ学園)において現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、児童発達支援センターに対して、賄材料費の増額負担分を支給しました。	55,390	42,000	令和4年7月～令和5年3月	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者や事業者の負担を軽減するとともに、現状の質・量を維持した給食を在籍園児32人に予定どおり提供することができました。
22	児童青少年課	「子供の食の確保」緊急対応事業補助事業	新型コロナウイルス感染症に伴う「子供の食の確保」への緊急対応として、在宅の子供やその保護者を対象に、食事の提供(子供食堂等で調理・用意したお弁当や食料を配布又は宅配で子供の自宅へお弁当を届ける等)を行う市区域内の事業者に対し、補助金を交付しました。	1,521,000	1,305,000	令和4年7月～令和5年3月 (令和5年度も継続)	市内4事業者に補助金を交付することにより、自宅で過ごす子供やその保護者を対象に、弁当や食料を配布又は宅配することができました。
23	産業政策課	東久留米市地場産農産物利用飲食店支援事業2022	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている飲食店の支援及び地場産農産物の販売拡大を目的として、市内飲食店等がJA東京みらい東久留米店新鮮館、市内量販店、市内農家等から東久留米市産及び隣接市産の地場産農産物を購入する際に限り、14万円の上限額を設け、購入金額の4/5の補助を行いました。	2,302,929	1,742,000	令和4年7月～令和5年3月	市内飲食店31者に補助を行い、地場産野菜を使用していたことにより、飲食店及び地元農家の支援や地場産農産物の販売拡大に繋げることができました。
24	行政経営課	新型コロナウイルス感染症対策に伴うテレワーク用端末等導入	新型コロナウイルス感染症対策として、市職員によるテレワークやWeb会議等を推進するため、テレワーク用端末及びその他附属品を購入しました。	8,442,170	7,723,000	令和4年10月～令和5年3月	テレワーク導入により市職員における感染リスクからの安全性を確保すべく、一般事務職に対するテレワーク環境整備として、各課に1台以上のテレワーク用端末を配置し、テレワークの促進に寄与することができました。
25	行政経営課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育園等における端末等導入	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、本庁舎以外の保育園や子ども家庭センター、学童保育所においても、滞りなく効率的に業務を遂行でき、かつWeb会議等にも対応可能な業務環境を整備すべく、パソコン及びその他附属品を購入しました。	14,756,610	13,499,000	令和4年8月～令和5年3月	パソコン等が整備されていないがために保護者や職員との接触機会を減らすことができない市職員における感染リスクからの安全性を確保すべく、本庁舎以外の職場への端末整備率100%を達成し、感染リスクを低減することができました。
26	行政経営課 保険年金課	新型コロナウイルス感染症対策に伴うマイナンバーカード新規取得・利用促進事業	コロナ禍における新しい生活様式への移行に伴い、総務省のマイナポイント第2弾事業に合わせてマイナンバーカードの新規取得やその利用を促進すべく、本庁舎においてマイナポータル用端末を継続して設置するため購入するとともに、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込みや金受取口座の登録手続きを窓口において支援しました。	2,395,012	1,046,000	令和4年8月～令和5年3月	窓口において必要なマイナポータル用端末4台を設置し、マイナンバーカードの新規取得やその利用促進に寄与しました。
27	行政経営課	新型コロナウイルス感染症対策に伴うデジタルデバインド対策事業	コロナ禍における新しい生活様式への移行に伴い、マイナンバーカードを使ったDXの推進および市民のデジタルデバインドの解消を図るべく、スマートフォン基本操作やマイナンバーカード・マイナポイントの申請方法を習得できる教室を開催しました。そして、その受講者が他のマイナンバーカード未取得者へ取得を勧奨・支援する等して当該未取得者が取得した場合に、謝礼としてその受講者に2千円分のクオカードを贈呈しました。併せて、65歳以上の高齢者を対象としてマイナンバーカード申請を補助するとともに、補助を受け申請を行った方に対して、今後のデジタルデバインド対策を推進するためのアンケートを実施し、回答いただいた方に、謝礼として千円分のクオカードを贈呈しました。	1,023,636	936,000	令和4年7月～令和5年3月	・スマートフォン体験教室を20回開催し、112名の市民の方が受講しました。 ・高齢者に対するマイナンバーカード申請補助を12回開催し、62名の市民の方が当補助を受けました。そのうち58名の方がマイナンバーカードの申請を完了させることができました。
28	行政経営課	会議録作成支援システムの導入	会議録作成のために会議に参加する必要がなくなるためより少ない人数で会議を開催できるとともに、従来のボイスレコーダーより収音性が高いため対面会議の席間隔を十分に確保でき、加えて、クラウド上で編集等ができるためテレワークやWeb会議にも対応しており感染症対策に寄与することから、AIを活用し音声データから文字起こしを行い編集できる会議録作成支援システムを導入しました。	672,540	550,000	令和4年10月～令和5年3月	市職員の会議録作成にかかる作業時間を、本システム導入前と比較して、約52%削減することができました。
29	児童青少年課	おうち時間支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため外出を自粛し自宅で過ごす時間が増加している子どもたちを支援すべく、18歳以下の子どもたち(令和4年7月1日時点で市の住民基本台帳に登録されている)に対して、読書に親しむ機会を増やすための図書カード3千円分を贈呈しました。	60,326,413	55,187,000	令和4年7月～令和5年3月	支援対象者の99%以上の子どもたちに対して図書カードを贈呈することにより、感染拡大防止のため自宅で過ごす時間を、子どもたちが読書に親しむ機会として活用してもらえました。
30	防災防犯課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う災害用備蓄用品確保事業	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難生活に対応するため、避難所における災害備蓄食料について、従来主流となっていた集団の炊き出し食料に代わり、個別包装食料の備蓄を加速させるとともに、衛生面での安全性をより高めるためにパック包装化(3食セット)を促進しました。	5,690,257	5,205,000	令和4年7月～令和5年3月	備蓄食料11.3万食のうち4.5万食をパック包装(3食)とすることにより、避難所における感染拡大防止対策を講じることができました。
31	環境政策課	南町公園整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低いと考えられる公園を子どもの居場所の一つとし、公園への外出を促すことにより3重を回避することを目的に、ボール遊びのできるスペースがない「南町小学校区域」内において最も広い敷地を有し且つ整形地である「南町公園」を活用し、小学校程度の児童がキャッチボール等の遊びを行うことができるよう、フェンスを設置する等の整備を行いました。	27,170,000	20,647,000	令和4年9月～令和5年3月	市内小学校12校の区域内にそれぞれボール遊びができる公園を1箇所整備する中で、未整備であった南町小学校区域内において、南町公園にフェンスや舗装を整備したことで、子どもたちがボール遊びをできるようになりました。
32	市民課	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額事業	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減が図られるとともに、非接触型手続きの活用促進による新型コロナウイルス感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和、マイナンバーカードの更なる普及促進につながることが期待されることから、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る事務手数料を、窓口の場合と比べて減額しました。	1,959,481	1,753,000	令和4年10月～令和5年3月 (令和5年度も継続)	・事業実施期間におけるコンビニ交付サービスによる各種証明書の交付部数を、令和4年度上半期と比較して約25%増やすことができました。 ・窓口交付による各種証明書の交付部数を、令和4年度上半期と比較して約4%減らすことができました。 ・本市のマイナンバーカード交付率が令和5年3月31日時点で65.9%となり、令和4年度上半期と比較して15.8%増加しました。
33	市民課	マイナポイント申請補助事業	コロナ禍における新しい生活様式への移行に伴い、マイナンバーカードの新規取得・利用を促進するとともに、マイナポイントにより消費喚起や生活の質を向上させることを目的に、マイナポイントの申込や取得等の作業を行うことが困難である市民を対象に、それらの作業を支援しました。	26,420,900	24,170,000	令和4年10月～令和5年3月	事業実施期間において、市民に対するマイナポイントの申込や取得等の支援作業を7,700件実施しました。
34	産業政策課	東久留米市スクラッチカード発行事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている地域経済を活性化させ、市内店舗における消費を喚起させるとともに、市民の生活支援にも繋げるため、市内の参加店舗において一定額以上の購入をした消費者に対し、「はずれ」、「500円」、「1,000円」、「2,000円」の金券が当たるスクラッチカードを配布するキャンペーンを行いました。	193,744,257	174,240,000	令和4年10月～令和5年3月	市内の293店舗が本事業に参加し、スクラッチカード発行枚数100万枚のうち約94万枚が配布され、金券の配布数のうち約83% (約1億7,200万円相当) が使用されたことにより、市民生活の支援や市内商業の活性化、地域経済の活性化に繋げることができました。
35	健康課	抗原定性検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う診療・検査医療機関への検査・受診の集中を緩和するため、発熱等の症状がある方または感染を疑う症状のある方(有症状者)が、東京都陽性者登録センターへ速やかに登録申請できるよう、体外診断用医薬品として承認を受けた抗原定性検査キットを20代から40代までの市民に配布しました。	660,000	604,000	令和4年9月	持病など重症化の可能性が低い20代から40代で、抗原定性検査を必要とする有症状者等に、検査キットを100%配布することができ、医療機関に行くことなく速やかに検査をし東京都陽性者登録センターへ登録申請することで、医療機関における検査・受診の集中の緩和に寄与しました。
36	管財課	本庁舎等の窓口における感染拡大防止事業	本庁舎等の窓口において、新型コロナウイルス感染症の感染を予防するため、飛沫感染や接触感染を防ぐアクリルパーテーションを設置しました。併せて、アクリルパーテーション越しであっても、来庁者と市職員の正確かつ円滑なコミュニケーションを実現するため、対話型拡声器を設置しました。	1,609,447	1,472,000	令和5年1月～令和5年3月	本庁舎等のアクリルパーテーション及び対話型拡声器を必要とする窓口24箇所すべてにそれらを設置することにより、口からの飛沫が対面へ到達することを防止し、大声での会話を抑制することができ、感染リスクを低減することができました。

37	防災防犯課	避難所等における災害対策蓄電池等の整備事業	新型コロナウイルス感染症対策を配慮し、3蜜を避けるためより多くの避難所（体育館）が開設されるなかで、さらに避難所において発熱者対応専用スペース（教室等）を設ける必要があることから、必要な電力を安定して確保するため、持ち運び可能な蓄電池及びそれら蓄電池へ瞬時に充電が行える太陽光パネルを、避難所等の災害拠点施設へ整備しました。	15,213,880	13,918,000	令和5年1月～令和5年3月	市内の避難所及び医療救護所等の拠点施設38施設全てへ、ポータブル蓄電池及び太陽光パネルを配備することができ、災害時における電力を確保することができました。
38	生活文化課 生涯学習課	原油価格・物価高騰等対応指定管理者支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰等により事業運営に影響を受けている市立地域センター・市立生涯学習センター・市スポーツセンターの指定管理者に対し、事業継続を支援するため、支援金を交付しました。今般の光熱費増大分は指定管理者側が負担すべきものでありますが、これら施設は公益性が高いため、その運営に支障をきたし市民生活に影響を及ぼすことがないよう、安定的な運営を支援しました。	19,915,000	15,064,000	令和5年1月～令和5年3月	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰等により、市立各地域センター、市立生涯学習センター及び市スポーツセンターについては、合計で28,439千円の光熱費高騰が見込まれたため、そのうち19,915千円を支援することにより、各施設は、利用者に影響を及ぼすことなく安定的な運営を行うことができました。
39	障害福祉課	児童発達支援施設新型コロナウイルス感染症対策高圧蒸気滅菌器導入事業	新型コロナウイルス感染症の感染を予防し衛生管理を徹底するべく、児童発達支援施設で実施している健康診断（月1回）や歯科検診（年4回）において使用する舌圧子や歯鏡、探針等の医療具について、消毒だけでなく滅菌するため、高圧蒸気滅菌器を児童発達支援施設に設置しました。	337,700	309,000	令和5年1月～令和5年3月	使用する医療具について、消毒及び高圧蒸気滅菌器による滅菌を、100%実施することができ、これまでより細やかな感染防止対策を徹底するとともに、医療具を使い捨てしないことで環境配慮にも取り組みました。
40	学務課	学校給食食器洗浄機導入事業	学校給食調理場における新型コロナウイルス感染症の感染対策として、児童や教職員が使用した給食食器類に付着した飛沫や汚れを確実に洗浄するため、洗浄力や殺菌力が向上した食器洗浄機（給湯温度調整及びポンプ能力アップの機能を装備）を給食調理場に設置しました。	55,000,000	50,314,000	令和5年1月～令和5年3月	感染対策に資する食器洗浄機を必要とする小学校7校へ、洗浄力や殺菌力が向上した食器洗浄機（給湯温度調整及びポンプ能力アップの機能を装備）を設置し、感染リスクを低減することができました。
41	指導室	中学校修学旅行・移動教室取消料金等補助事業	コロナ禍における原油価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対する生活支援を目的として、市立中学校の修学旅行や移動教室自体は中止とならない場合でも、新型コロナウイルス感染症の感染等により生徒が修学旅行や移動教室の参加を直前でキャンセルしたことから発生する個々人のキャンセル料金を個別支援金として補助しました。	295,474	223,000	令和5年1月～令和5年3月	市内中学校7校の修学旅行・移動教室において、感染症の影響により急遽参加を取りやめた生徒が合計22名いましたが、取消料金等を全額補助することができ、生徒や保護者の負担を増やすことなく生活を支援するとともに、事業者支援に繋げることができました。
42	児童青少年課	ひとり親世帯等子育て生活支援給付金支給事業	コロナ禍における物価高騰等の影響に直面するひとり親世帯等に対する生活支援を目的として、児童育成手当受給者等に対して、児童1人につき一律5万円の給付金を支給しました。	77,486,990	43,304,000	令和4年12月～令和5年3月	給付要件に該当する世帯のうち1,547世帯に対し、できる限り速やかに1世帯あたり5万円を給付することにより、コロナ禍における物価高騰等に直面するひとり親世帯等の生活を支援することができました。
合 計				1,073,981,940	734,246,000		